

1. 福島原発の現況と関連事項

- 1) 国主導の「廃炉対策推進会議」は工程改定案を10日に公表し27日に決定したデブリ取出しは1-3号機の状況に応じてパターンを想定、最短で20年度前半から作業開始する。1号機は水素爆発による建屋の健全性、2号機は建屋内除染が前提条件となる。デブリ取出しR&Dは原研機構・電力会社・原子炉メーカーが「国際廃炉研究開発機構」を設立して対応し、廃炉終了は30-40年後となる(6/28読売・毎日)。
- 2) 地下水バイパス設備完成に伴う海洋放出について、東電・エネ庁が5日いわきを皮切りに各地で漁協への説明会を開いたが、「東京湾に流せ」「風評被害増加」「東電信用できず」の声が強く説得できず(6/6,8,14福島)。東電は説明を継続すると共に、国に最終判断を委ねる見解を示した(6/25東京)。
- 3) 13日ALPS試運転新たに1系統、計2系統に、3系統目は7月に運転を開始する(6/14福島)。トリチウムを除くSrなど多核種を除去出来る。運転開始後、処理前水タンク溶接部から液滴漏洩を発見、当該タンクを使用停止し点検作業に入った(6/17朝日)。
- 4) 原子炉建屋と海の間を観測用井戸から汚染水検出( $^3\text{H}$ :50万Bq/L、Sr90:1000Bq/L、Csは土壌吸収か)(6/19朝日・毎日)。東電は2011年4月に汚染水漏れを起こした残留効果と説明、5月に汚染確認以降6月末まで繰り返し観測されている(6/30毎日・東京)。
- 5) 政府の「汚染水処理対策委」は、「凍土遮水壁」(凍結管を地中に埋め氷点下40-50°Cの冷却材を循環、深さ30m)、地下水バイパス、建屋周辺サブドレンからの地下水汲み上げも併用、で8年後地下水流入0を目指す(6/2福島)。
- 6) 規制委は先月末に現地調査結果を17日に「1号機の事故時水漏れは地震による復水器破損でなく、燃料プールの地震揺れによる溢水と考えられる」と発表、今後水素爆発原因調査を継続し年内にIAEAに報告書を提出する(6/5,18全紙)。

2. 環境汚染と住民被曝の状況と対応策

- 1) 国際的な被曝状況調査としては、国連科学委・WHO・国連人権委の3報告があり、後者ほど厳しい内容になっている。科学委は県の健康管理調査のデータを利用して将来への影響を予測し、WHOは被害防止の観点から被曝条件を厳しく設定

定

し(6/1福島)、人権委は年間被曝量1mSv未満を個人の健康の基準として避難の遅れを指摘している(6/22東京)。

- 2) 政府は田村市の除染完了説明会で：0.23 $\mu\text{Sv/h}$ が達成できなくても個人線量計で自己管理し1mSv/y以下を確認して生活を提案した。住宅地除染0.32-0.54 $\mu\text{Sv/h}$ に留まり、再除染の住民要望を否定して、「自己管理で生活を」と被曝管理を住民に転嫁して、国の責任の放棄する態度を示した(6/29朝日)。

- 3) 「子ども・被災者生活支援法」が21日で1年、国が基本方針定めず未着手。自主避難者の幅広い支援を目指したが「客観的な根拠」が不明確のまま、「線量基準、健康被害を被災者の意見を聞いて」は実行されていない(6/22 毎日・東京)。
- 4) 避難指示13市町村で東電賠償・仮払い受けは165,824人、未請求は11,214人(6.8%)。未請求者はADRへ申立てしてはず時効成立の恐れがある(6/6,7 朝日・毎日)。
- 5) 5日規制委が航空測量から線量推移を分析。2011年11月から1年4ヶ月で19 $\mu$

Sv/h

高線量地域(100mSv/y超)が約1/4に。半減期過ぎた自然減+除染効果(6/6 全紙)。

- 6) 福島漁協組合が9月からの試験操業を開始する。底引きと船曳引き漁。底引きはいわきの40km沖合いでカレイなど、船引きは10km以内でシラス。小名浜で放射線検査を行い出荷の可能性を調査する(6/25 朝日)。

### 3. 除染・減容・貯蔵の技術と作業

- 1) 25日記者会見で石原環境相が50mSv/y超の浪江・双葉の帰還困難区域で除染モデル事業の実施を発表した。9月中旬にも計5カ所で着手し、超高压洗浄、ショットブラストなどの効果検証と作業員の被曝管理も検討する(6/25,26 毎日・読売)。
- 2) 避難区域以外の「汚染状況重点調査地域」県内40市町村では、住宅除染完了21.5%(1.8万戸)。仮置き場の住民同意が難航し、作業員への不安から住民が除染拒否の例も発生している。その他の除染は、公共施設:59.8%,道路:17.3%(6/4,11 福島)。
- 3) 政府の非公式説明では、除染計画の達成は困難で再除染は認めない(環境省職員)。除染加速の建前と費用・期間の見直し必要の本音が交錯している。いままで1.5兆投入し、道路・家屋から20mを除染範囲としたが効果は不安定(6/16,19 朝日)。
- 4) 28日環境省は「中間貯蔵施設・専門家検討会」を開催し、安全性確保のための基本構造・維持管理方法・環境影響などを検討した。施設の取扱い対象は県内汚染物質・10万Bq/kg以上の焼却灰。最終処分まで30年間保管、2015年1月使用開始を計画している。双葉・大熊・楢葉に9カ所設置予定で順次地質調査に入る(6/28 全紙,6/11 福島)。
- 5) 関東圏の指定廃棄物処分場が選定難航している。環境省は県内設置としているが、福島県処分の声もあり難航、選定方案を自治体で検討中(6/12,22 東京,6/16 朝日)。
- 6) 東電構内作業は高線量と競争入札で待遇悪化し人離れが進んでいる。除染は手当ても含めて月収40万程度で、構内で線量限界になり除染作業に転職するケースも。構内作業:3000人/日、登録8000人で余裕あるとエネ庁はいうが、作業員を使い捨てにしない国策化が必要(3/16 毎日)。

### 4. 自治体の動き

- 1) 大熊町は10日で再編半年、除染は国直轄除染で作業員150人中5-60人は地元民。効果2-3 $\mu$ Sv/h→0.15-0.20 $\mu$ Sv/hになるが作業は長期化、町民の96%(10,600人)

は帰還困難区域に区分されている。中間貯蔵施設はボーリング調査中で、環境省は設備の具体像示さず、帰還の前提条件が整わず(6/8 福島,6/9 読売)。

- 2) 双葉町役場は 17 日いわきに移動、故郷に 60km も帰還の見通し立たず。町民で県内避難 3778 人(県内ではいわきの 1500 人が最大)、県外 3136 人(埼玉に 1000 人余り)。避難生活で町民の結びつきが薄れ、住民調査で帰還希望は 4 割を切り帰還意欲維持に難しさ(6/14 毎日・福島,6/16 朝日,6/18 読売)。
- 3) 「仮の町」は大熊、浪江、双葉、富岡 4 町で計画。いずれも 6 年は戻れない帰還困難区域を持つ。23 日いわき市が 4 町との協議を開催し、県も参加して災害公営住宅整備計画などを協議した。住民の居住、就業、連携など問題山積。受け入れ側は「分散型」を希望も、町は帰属意識の低下を懸念する(6/19,22 読売)。
- 4) 静岡県知事選は現職・川勝氏が自民支持を大差で破る。浜岡再稼動に安全検証・使用済み燃料処理・住民投票の実施を公約している、浜岡再稼動に知事同意の規定はないが「県民投票」公約は重い。議会は自民多数で県民投票反対(6/17 毎日・東京)。
- 5) 東電・刈羽再稼動申請の動きに奥田新潟県知事が猛反発。「新基準を満たしても安全を確保したと言えない、福島検証なしにハードの基準を作っても駄目、避難計画も自治体の意見を聞いていない」「過酷事故の際、現場に作業員を出せなくてどう収束するのか、(人間的)対応が脱落している、現場放棄の考え方だ」(6/29,30 毎日)。

## 5. 政府と政治的な動き

- 1) 4 日に閣議決定した環境白書では福島事故を「最大の環境問題から影響甚大」に表現を後退させ、14 日に閣議決定した「エネルギー白書」では原発ゼロ目標を削除し、討論型世論調査の脱原発志向に触れず。現政権の姿勢を示すもの(6/4 東京,6/15 毎日)。
- 2) 自民党は参院選公約に「原発再稼動と輸出促進」を掲げ(6/21 毎日・東京)、自民「電力安定供給推進議員連盟」は規制委の管理強化を提言した。民主政権から独立した規制委を求めた自民が再稼動に向けて規制委を制約する姿勢に転じた(6/26 東京)。
- 3) 自民・高市政調会長が講演で「福島事故、死者いない」と述べ、被災地や他党の批判が殺到した。自民は「再稼動しか頭はない」との批判(6/18 毎日・東京)。
- 4) 7 日安倍首相とオランダ仏大統領が会談し核燃サイクル、原発共同開発、で合意した。オランダ仏大統領は参院で「廃炉技術・高速炉共同開発でも協力」演説した。仏アレバ社の原子力関連技術が日本との結び付きを強める(6/8 全紙)。
- 5) 毎日が連載した「虚構の輪・3 部」では、日本が潜在的核保有を狙って、再処理工場・核融合炉開発を推進し、その技術の行き詰まりが MOX 燃料消費に行き着いて

い

て、米国を初めとする諸外国に疑惑を持たれている事情を解説している(6/25-30 毎日)。

## 6. 東電と事業者の動き

- 1) 東電は 5/31 追加支援 6600 億円を申請し、6/25 茂木経産相が認定した。支援総額は 3.78 兆円に達し、交付国債発行限度 5 兆円に近付いて、原発再稼動と料金値上

げの両にらみの状況になっている(6/1 朝日・毎日,6/26 東京)。

- 2) 26日電力9社が株主総会、うち8社で「脱原発」株主提案も全て否決され、「コスト削減、安全担保」で経営再建に原発が鍵と主張し、再稼動推進を会社側は表明した。株主提案72件、うち32件が脱原発提案(6/26,27 全紙)。
- 3) 関電が仏に加工依頼したMOX燃料(20体,Pu:900kg)が6/27高浜に搬入された。3,4号機をMOXで再稼動申請する。日本の核保有は国内9ton,英仏委託35tonで、長崎型原爆5000発分に相当する。国内再処理は頓挫状態にあり、Pu消費を目的にしたMOX燃料は13億円/tonとウラン燃料の5倍にあたり、潜在的核保有のために電力事業者が負担している事業といえる(6/25 朝日,6/27 読売・朝日)。

#### 7. 原子力規制委の動き

- 1) 関電・大飯の稼動継続について、規制委は20日「一部改善課題あるも重大な問題はない」と評価報告をまとめ、9月定期点検までの運転継続が承認した。9月以降には新基準による審査が必要となる。活断層評価は先送りとなり、本格調査の先例として多くの難点を残した。規制委は「今回は暫定的」処置としている(6/21 全紙)
- 2) 原発新基準を19日規制委定例会で決定し、7/8施行する。関電など5社が14基の原発再稼動を申請準備している。新基準のSA対応は緊急時対策所・フィルター付ベント・緊急時冷却制御室などが中心になる(6/19 全紙)。

#### 8. 任意団体その他の動き

- 1) 脱原発抗議集会は2日、複数団体で共同抗議行動を行った、3市民団体が連合して開催し、主催者発表8.5万人(警察2万数千人)が参集した(6/3 読売・朝日)。
- 2) 各種世論調査結果:東京新聞、原発再稼動反対60.5%(6/4 東京)、朝日、再稼動反対58%(6/11 朝日)、時事通信、原発輸出不支持58%(6/16 東京)。原発への市民の不安は大きい。

#### 9. 国際的な動き

- 1) 朝日がチェルノブイリの内部調査。事故後27年、廃炉手付かず。石棺のコンクリートが崩壊を始めている、事故時高線量で作業員接近できず溶接・ボルトは使えず地盤沈下を起こし、雨水原因の汚染水が4号機下の土壌に漏出している。現在建設中の新シェルターの寿命100年で、その間にデブリ取出しの必要がある(6/22 朝日)。
- 2) 東京新聞は「脱原発国家ドイツに学ぶ」フォーラム開催。22年までに17基全ての廃炉を決定。メルケル首相は「原子力安全委員会」と「エネルギー供給倫理委員会」の意見を聞き、原子力安全を専門家だけに任せられないと判断。「日本でも原子力は制御不能」の事実から脱原発に転換した(6/13 東京)。
- 3) 米加州原発が再稼動断念、事故原因の蒸気発生器製造元の三菱重工に賠償請求方針。廃炉損失430-620億円(6/8 毎日)。
- 4) 米は小型原子炉でCO2削減を計画している。小型モジュール炉:30万kw以下、2022年までに運転開始を予定している(6/26 読売)。

以上